



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月17日 定時株主総会開催日 平成17年6月16日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,827	1.3	1,543	△2.1	1,783	△2.2
16年3月期	22,540	6.9	1,576	29.4	1,823	14.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,135	6.3	113	77	112	99	10.3	9.1	7.8			
16年3月期	1,068	19.7	111	11	109	16	11.0	10.1	8.1			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 9,280,512株 16年3月期 8,895,745株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	10	00	280	26.4	2.4
16年3月期	25	00	—	—	228	22.5	2.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	20,363	—	11,508	—	56.5	1,222	75	
16年3月期	18,873	—	10,566	—	56.0	1,146	52	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 9,346,925株 16年3月期 9,146,630株

②期末自己株式数 17年3月期 295株 16年3月期 90株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,400	970	600	10	00	—	—
通期	24,000	1,930	1,180	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,638,008		5,910,323	272,315
2. 受取手形			876,229		718,214	△158,014
3. 売掛金	※1		6,268,559		6,576,798	308,239
4. 商品			842,738		894,475	51,736
5. 貯蔵品			3,911		2,310	△1,600
6. 前払費用			16,698		22,879	6,181
7. 繰延税金資産			125,559		83,369	△42,189
8. 関係会社短期貸付金			14,000		43,200	29,200
9. 従業員短期貸付金			1,896		1,296	△600
10. その他			52,387		129,836	77,449
11. 貸倒引当金			△39,740		△6,000	33,740
流動資産合計			13,800,247	73.1	14,376,705	576,458
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		394,683		401,004		
減価償却累計額		240,865	153,817	255,700	145,304	△8,513
(2) 構築物		9,307		9,307		
減価償却累計額		7,784	1,523	8,103	1,204	△318
(3) 機械及び装置		232,020		279,284		
減価償却累計額		74,017	158,002	108,931	170,352	12,350
(4) 車輛運搬具		11,485		11,485		
減価償却累計額		8,147	3,337	9,211	2,273	△1,064
(5) 工具器具備品		1,672,321		1,940,492		
減価償却累計額		1,393,762	278,559	1,604,286	336,206	57,647
(6) 土地			20,154		15,624	△4,530
(7) 建設仮勘定			26,639		26,208	△431
有形固定資産合計			642,034	3.4	697,174	55,139

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		70,000		70,000		—
(2) ソフトウェア		68,951		92,320		23,368
(3) 電話加入権		4,676		4,707		31
(4) 電信電話施設利用権		405		369		△36
(5) ソフトウェア仮勘定		49,665		162,311		112,646
無形固定資産合計		193,699	1.0	329,709	1.6	136,010
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		419,172		483,427		64,255
(2) 関係会社株式		2,062,814		2,062,814		—
(3) 関係会社出資金		348,599		873,783		525,183
(4) 従業員長期貸付金		1,428		852		△576
(5) 関係会社長期貸付金		457,600		590,800		133,200
(6) 長期前払費用		66,231		11,667		△54,564
(7) 繰延税金資産		200,362		246,841		46,478
(8) 敷金保証金		270,654		255,550		△15,104
(9) 保険積立金		330,886		351,428		20,542
(10) 会員権		79,998		79,878		△120
(11) その他		14,823		15,187		363
(12) 貸倒引当金		△14,900		△12,300		2,600
投資その他の資産合計		4,237,672	22.5	4,959,930	24.4	722,257
固定資産合計		5,073,406	26.9	5,986,814	29.4	913,407
資産合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0	1,489,865

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		191,698		227,326		35,627
2. 買掛金		6,634,970		7,254,380		619,409
3. 未払金		215,669		232,539		16,869
4. 未払費用		52,350		51,896		△454
5. 未払法人税等		481,504		339,790		△141,713
6. 預り金		9,641		10,506		865
7. 前受収益		2,546		2,990		443
8. 賞与引当金		140,000		117,000		△23,000
9. その他		1,547		1,997		450
流動負債合計		7,729,928	41.0	8,238,427	40.5	508,498
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		357,267		371,942		14,674
2. 役員退職慰労引当金		196,219		220,766		24,547
3. 預り保証金		23,444		23,444		—
固定負債合計		576,931	3.0	616,152	3.0	39,221
負債合計		8,306,860	44.0	8,854,579	43.5	547,719
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,669,558	8.8	1,774,540	8.7	104,982
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,455,342		1,560,317		
資本剰余金合計		1,455,342	7.7	1,560,317	7.7	104,975
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		147,356		147,356		—
2. 任意積立金		5,920,000		6,620,000		700,000
(1) 別途積立金		5,920,000		6,620,000		700,000
3. 当期末処分利益		1,262,525		1,296,349		33,824
利益剰余金合計		7,329,881	38.9	8,063,706	39.6	733,824
IV その他有価証券評価差額 金		112,104	0.6	110,922	0.5	△1,181
V 自己株式	※3	△92	△0.0	△546	△0.0	△454
資本合計		10,566,793	56.0	11,508,939	56.5	942,145
負債・資本合計		18,873,653	100.0	20,363,519	100.0	1,489,865

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,540,073	100.0		22,827,867	100.0	287,793
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		903,763				842,738		
2. 当期商品仕入高		17,549,967				18,179,101		
3. 減価償却費		246,931				217,190		
合計		18,700,662				19,239,030		
4. 他勘定振替高	※2	146,988				245,393		
5. 商品期末たな卸高		842,738	17,710,935	78.6	894,475	18,099,162	79.3	388,226
売上総利益			4,829,138	21.4		4,728,705	20.7	△100,433
III 販売費及び一般管理費	※1,3		3,252,314	14.4		3,185,217	13.9	△67,097
営業利益			1,576,823	7.0		1,543,488	6.8	△33,335
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,574				13,489		
2. 受取配当金	※4	201,127				186,261		
3. 為替差益		190				—		
4. 貸貸収益		36,059				31,101		
5. 雑収入		27,963	270,915	1.2	35,591	266,442	1.1	△4,472
V 営業外費用								
1. 新株発行費		11,557				800		
2. 為替差損		—				287		
3. 貸貸費用		12,339				10,396		
4. 上場関連費用		—				15,012		
5. 雑損失		815	24,712	0.1	236	26,732	0.1	2,019
經常利益			1,823,026	8.1		1,783,198	7.8	△39,828

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		4,011		
2. 投資有価証券売却益		12,944		74,326		
3. 貸倒引当金戻入益		—	12,944	32,290	110,628	0.5
97,683						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	8,561		334		
2. 固定資産売却損	※6	286		—		
3. 投資有価証券評価損		—		3,444		
4. ゴルフ会員権評価損		10,907		—		
5. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		39,752		35,602		
6. 退職給付制度終了損失		—		19,424		
7. その他		4,844	64,352	—	58,806	0.3
△5,546						
税引前当期純利益			1,771,618		1,835,020	8.0
法人税、住民税及び事 業税		789,282		702,687		
法人税等調整額		△86,068	703,214	△3,478	699,209	3.0
△4,005						
当期純利益			1,068,403		1,135,811	5.0
前期繰越利益			194,121		253,859	
中間配当額			—		93,321	
93,321						
当期末処分利益			1,262,525		1,296,349	
33,824						

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,262,525		1,296,349	33,824
II 利益処分額						
1. 配当金		228,665		186,938		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		80,000 (3,000)		80,000 (3,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		700,000	1,008,665	750,000	1,016,938	8,272
III 次期繰越利益			253,859		279,411	25,551

重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

c. 固定資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～15年

機械及び装置 : 7年～12年

車輛運搬具 : 4年～6年

工具器具備品 : 2年～6年

(b)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(c)長期前払費用 定額法を採用しております。

d. 引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失に19,424千円計上しております。

(d)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

e. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

f. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,293,285千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,146,720株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 112,104千円</p>	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,610,859千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 9,347,220株</p> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式295株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 110,922千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 229,409千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,696千円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 146,182千円 その他 806千円 合計 <u>146,988千円</u>	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 244,886千円 その他 506千円 合計 <u>245,393千円</u>
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 324,409千円 給与手当 577,499千円 法定福利費 133,906千円 賞与引当金繰入額 91,868千円 退職給付費用 41,736千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,976千円 業務委託手数料 1,106,200千円 賃借料 159,317千円 減価償却費 89,576千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約46% 一般管理費に属する費用 約54%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 24,071千円 給与手当 589,745千円 法定福利費 131,660千円 賞与引当金繰入額 78,587千円 退職給付費用 30,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,547千円 業務委託手数料 1,379,040千円 賃借料 139,169千円 減価償却費 91,844千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約36% 一般管理費に属する費用 約64%
※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 198,495千円	※4. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 179,058千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,899千円 工具器具備品 661千円 合計 <u>8,561千円</u>	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <u>334千円</u> 合計 <u>334千円</u>
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 <u>286千円</u> 合計 <u>286千円</u>	※6. _____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,998	55,536	7,461	工具器具備品	37,021	37,021	-
ソフトウェア	19,978	15,983	3,995	ソフトウェア	19,978	19,978	-
合計	82,977	71,519	11,457	合計	57,000	57,000	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,831千円	1年内			341千円
1年超			-千円	1年超			-千円
合計			11,831千円	合計			341千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20,703千円	支払リース料			11,880千円
減価償却費相当額			19,621千円	減価償却費相当額			11,400千円
支払利息相当額			413千円	支払利息相当額			108千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			977千円	1年内			-千円
1年超			2,284千円	1年超			-千円
合計			3,262千円	合計			-千円

有価証券関係

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 15,305千円	貸倒引当金 2,441千円
賞与引当金 56,966千円	賞与引当金 47,607千円
未払事業税 44,405千円	未払事業税 26,511千円
その他 8,882千円	その他 6,809千円
繰延税金資産 (流動) 合計 125,559千円	繰延税金資産 (流動) 合計 83,369千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 103,000千円	退職給付引当金 140,803千円
役員退職慰労引当金 79,841千円	役員退職慰労引当金 89,829千円
投資有価証券評価損 32,097千円	投資有価証券評価損 31,033千円
ゴルフ会員権評価損 48,909千円	ゴルフ会員権評価損 48,909千円
その他 13,422千円	その他 12,364千円
繰延税金資産 (固定) 合計 277,272千円	繰延税金資産 (固定) 合計 322,940千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 △76,909千円	その他有価証券評価差額金 △76,099千円
繰延税金資産 (固定) の純額 200,362千円	繰延税金資産 (固定) の純額 246,841千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
外国税額控除 △3.0%	外国税額控除 △2.7%
試験研究費の特別控除額 △0.9%	試験研究費の特別控除額 △0.7%
その他 0.0%	その他 △1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

7. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上